

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード 850 課コード 0703 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 基本事業 良質な住宅供給の推進... ②事業主体 市... ③事業期間 ~... ④対象地区 〇我孫子 〇天王台 〇湖北... ⑤担当職員数 5人... ⑥事業費 161,119千円... ⑦実施計画への位置づけ 〇有 〇無... ⑧実施計画への位置づけ 〇有 〇無...
(2) 目的: 住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。
(3) 事業内容: 市営住宅大規模改修工事（小暮団地1・2・3号棟）...
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果) 指標種類 指標 単位 (5) 現況値 (6) 目標値...
(7) 事業実施上の課題と対応: 工事の工程管理をしっかりと行い、年度内に工事を完了させなければならない。

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)) 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか？
(5) 目標設定は適切か？
(6) 事業費削減の工夫をしているか？
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)

3. 事後評価

〇現状どおり推進 〇拡充 〇縮小 〇結合 〇休止 〇廃止 〇事業手法見直し 〇その他 (事業完了など)

評価 コメント 改善案及び展開方向

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	1838	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	災害支援補助事業（震災対応）		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課		
	③事業主体	●市 ○その他（ ）			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成27年度～平成33年度			⑥担当職員数	6人（換算人数）		0.65人			
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	13,842千円		当該（開始）年度	（当初）	13,842千円（うち人件費 5,720千円）				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液状化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必			事業目的	東日本大震災により被害を受けた建築物等の再建支援（再建資金利子補給、県外被災世帯応急仮設住宅、液状化対策工事補助金）を行う。					
(3) 事業内容	内容	①東日本大震災により居住している住宅に被害を受けた市民がその住宅の再建を行うため民間金融から資金を借り入れた場合にその利子の一部に対して補助を行う。 ②東日本大震災により福島県の被災者に対して災害救助法に基づく応急仮設住宅として借上げる民間賃貸住宅を提供する。 ③東日本大震災により液状化被害を受けた市民が、液状化対策を講じた場合に補助金を交付する。			当該年度執行計画	・応急仮設住宅一家賃支払：毎月 賃貸借契約：2~3月 ・利子補給実績報告受付及び補給金支払：1~2月 県補助金申請及び実績報告：2~3月 ・液状化対策工事補助金申請受付、審査決定（確定）、補助金支払：随時 ・その他随時→HP掲載、申請者への通知等					
(4) 達成目標（期待する成果）	達成目標（期待する成果）				指標種類	指標		単位	件	想定値	31
当該（開始）年度	被災者の生活支援を行なう。				直接	補助申請件数		件		実績値	51
3年後					-					0	30
最終（概ね5年後）					-					0	30
(7) 事業実施上の課題と対応	応急仮設住宅については、支援対象世帯が残り5世帯となり、平成28年度で指定区域外からの避難者（3世帯）支援は終了となる。新たな支援策が県から提示された場合は慎重に対応する。利子補給については、新規の受付が終了となったので平成31年度末で事業終了となる見込である。液状化対策補助金は、被害を受けた後の対応が様々なので丁寧な対応とときめ細やかな制度周知が				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	実績値(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		被災者住宅再建資金利子補給（震災対応） 4,300円×12ヶ月×14件	723	被災者住宅再建資金利子補給 4,037円×12ヶ月×14件 （国補助対象 1%） （県補助対象 50%）	679		被災者住宅再建資金利子補給 4,037円×12ヶ月×14件 （国補助対象 1%） （県補助対象 50%）	679	被災者住宅再建資金利子補給 4,037円×12ヶ月×14件 （国補助対象 1%） （県補助対象 50%）	679	
		県外被災者世帯民間賃貸住宅仲介手数料（震災対応）	174	県外被災者世帯民間賃貸住宅仲介手数料 2世帯分	63		県外被災者世帯民間賃貸住宅仲介手数料 2世帯分	63	県外被災者世帯民間賃貸住宅仲介手数料 2世帯分	63	
		県外被災者世帯民間賃貸住宅借上料（震災対応）	3,852	県外被災者世帯民間賃貸住宅借上料 2世帯分	1,380		県外被災者世帯民間賃貸住宅借上料 2世帯分	1,380	県外被災者世帯民間賃貸住宅借上料 2世帯分	1,380	
* 液状化対策補助金（震災対応） 500,000円×30件	15,000	* 液状化対策補助金 500,000円×12件	6,000		* 液状化対策補助金 500,000円×12件	6,000	* 液状化対策補助金 500,000円×12件	6,000			
予算（済）額	合計		合計		合計		合計		合計		
	19,749		8,122		8,122		8,122		8,122		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	100%	4,026	補助率	1%	6	補助率	1%	6	
	県支出金	補助率	50%	361	補助率	50%	339	補助率	50%	339	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			362			1,777			1,777	
その他の財源	□特会 □受益 □債務 ■基金 □その他		15,000	□特会 □受益 □債務 ■基金 □その他		6,000	□特会 □受益 □債務 ■基金 □その他		6,000	□特会 □受益 □債務 ■基金 □その他	6,000
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.65		0.65		0.65		0.65			
	正職員人件費	5,720		5,720		5,720		5,720			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
臨時職員賃金額	200		0		0		0				
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	25,469		13,842		13,842		13,842				
(11) 単位費用（事業費/活動結果指標）	339.59千円/件		446.52千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？（事業の必要性）	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により自ら所有し、居住していた住宅が被害を受けた被災者に対して支援を行う。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない（理由） □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他  <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他  <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (件)	目標値(b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	51	31	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値（と現況値の差）と同等の水準である		実績値(f) (件)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について	
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>			
	13,842	11,627	<削減の内容> 応急仮設住宅の支援対象者が減となったため		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	0.22		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100				
		件	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費						

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成29年度)

Header table with columns: 事業コード (2091), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 28, 29, and 30.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 目標達成.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.